

平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月7日

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

上場取引所 大

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営マネジメント本部長 (氏名) 中野 繁 TEL 093-533-0540

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	40,296	43.9	1,033	109.2	1,052	66.0	640	128.0
23年12月期第3四半期	28,009	19.4	493	106.0	633	97.5	281	484.4

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 747百万円 (162.4%) 23年12月期第3四半期 284百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	39.31	39.23
23年12月期第3四半期	17.27	17.22

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年12月期第3四半期	24,773		5,615		19.5	297.18		
23年12月期	17,126		4,961		25.0	262.40		

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 4,825百万円 23年12月期 4,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
24年12月期	—	0.00	—		
24年12月期(予想)				4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,611	30.9	1,361	131.6	1,306	92.7	645	201.4	39.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) (株)ワールドアイシティ 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	16,813,500 株	23年12月期	16,799,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	576,351 株	23年12月期	496,351 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	16,295,546 株	23年12月期3Q	16,272,832 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上半期までは震災からの復興需要の本格化による公共投資の増加や、エコカー購入支援策による個人消費の増加が景気押し上げに作用し、景気動向指数は上昇を示しました。しかし、下半期に入ってから、海外景気の減速が長引き輸出が低迷していることや在庫が積みあがっていることなどを受けて、生産が弱含み、鉱工業生産指数は連続で低下、日銀短観の9月調査結果でも景況感は3四半期ぶりに悪化しております。

当社グループが属する人材ビジネス業界におきましては、メーカーが大規模なリストラのために早期退職等を実施した結果、逆に人員不足をきたすケースも目立ち、業種によってバラつきはあるものの、人材の需要は堅調に推移しております。一方、総務省統計局の9月の労働力調査によれば、労働力人口は6,583万人と前年同期に比べ15万人減少、このうち15歳以上65歳未満の労働力人口は5,941万人で前年同期に比べ56万人減少しており、優良人材の採用確保が厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの人材・教育ビジネスにおきましては、比較的に好調が持続しているスマートフォン関連分野や人員削減が進み過ぎた半導体分野などでの派遣・請負需要に対して的確に応えるべく、また、年末に向けて繁忙が予想される物流分野における人材需要に備え、独自の採用登録管理システムを構築し、採用強化に努めました。情報通信ビジネスにおきましては、期初に予想されたスマートフォン販売好調の反動もなく好調に推移しており、より収益性の高い販売網の構築・強化に努めました。不動産ビジネスにおきましては、第2四半期において販売の期ずれが生じた物件も当第3四半期に即日完売するなど順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,296百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益は1,033百万円（前年同期比109.2%増）、経常利益は1,052百万円（前年同期比66.0%増）、四半期純利益は640百万円（前年同期比128.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、機械系分野やスマートフォン関連の電気電子分野が好調に推移し、自動車分野も9月21日に締め切られたエコカー補助金の影響も当第3四半期まではさほど大きな影響なく堅調に推移いたしました。当社グループでは、特定分野の浮き沈みが業績に重大な影響を及ぼすことを避けるために、多岐にわたる業種分野での顧客基盤を築いております。

以上の結果、売上高は13,098百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は320百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、生産技術分野では、主要顧客である半導体分野が少し落ち着きを見せ、設計開発分野では、情報サービス関連や自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保することができ、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,585百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は273百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、一般派遣領域・特定派遣領域ともに営業強化を徹底し、特に大学研究機関におけるバイオ系の営業強化を図っており、在籍数も順調に伸びております。また、臨床受託体制を整えながら、さらなる規模の拡大と生産性向上に向けて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は2,123百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は171百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、他販売店との競争激化により販売促進費が増加したものの、携帯電話の販売台数の増加及びスマートフォンに関連するアクセサリ、タブレット端末、w i f i ルーター等の販売が順調に進み業績は好調に推移しております。また、収益性の高い販売網の構築を行うべく4店舗の新規出店を行いました。

以上の結果、売上高は8,849百万円(前年同期比31.4%増)、セグメント利益は344百万円(前年同期比194.3%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第3四半期累計期間(平成24年1月1日～9月30日)における新規供給戸数は前年同期比9.0%増の30,849戸、初月契約率が76.4%(不動産経済研究所)と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。また、仙台エリアにおきましては、9月末時点での供給済在庫数が46戸となるなど、復興ニーズを含め、底堅く推移いたしました。このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、12物件の用地仕入と分譲マンション4物件(153戸)他の引渡を行いました。また、営業活動の実態を表す(販売受託物件を含む)契約戸数は285戸と順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は7,678百万円(前年同期比454.0%増)、セグメント利益は524百万円(前年同期比588.9%増)となりました。

(その他)

行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「がんばろう福島!“絆”づくり応援事業」での実績評価により、地域の雇用創出を一過性のもので終わらせないために、地元の民間企業への再就職支援を行う「成長産業等人材バンク事業」もスタートさせました。

ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業については、順調に売上・利益を伸ばさせ、前年から売上・人員規模を倍増させており、さらなる規模の拡大に向けて、体制の整備を行いました。

地理情報システム(GIS)、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政官庁及び九州地元企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注獲得に継続的に努めました。

以上の結果、売上高は3,960百万円(前年同期比105.5%増)、セグメント利益は140百万円(前年同期比220.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,773百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,646百万円の増加となりました。これは主に現預金の増加額4,036百万円、販売用不動産の増加額757百万円、仕掛販売用不動産の増加額1,705百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が19,157百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,992百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額3,637百万円、長期借入金の増加額1,880百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して654百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額567百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月13日の決算短信で公表いたしました平成24年12月期の連結業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、㈱ワールドアイシティを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,349	7,386
受取手形及び売掛金	3,891	4,289
有価証券	10	10
商品及び製品	339	499
販売用不動産	—	757
仕掛品	270	50
仕掛販売用不動産	7,083	8,789
繰延税金資産	39	39
その他	439	935
貸倒引当金	△16	△24
流動資産合計	15,407	22,734
固定資産		
有形固定資産	663	703
無形固定資産		
のれん	60	204
その他	81	115
無形固定資産合計	141	319
投資その他の資産		
投資有価証券	290	362
繰延税金資産	143	145
その他	533	627
貸倒引当金	△54	△119
投資その他の資産合計	913	1,016
固定資産合計	1,719	2,038
資産合計	17,126	24,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553	642
不動産事業未払金	287	377
短期借入金	6,168	9,806
未払費用	2,560	2,767
未払法人税等	253	200
賞与引当金	31	226
役員賞与引当金	4	3
その他	1,252	2,145
流動負債合計	11,112	16,169
固定負債		
長期借入金	675	2,555
退職給付引当金	340	363
役員退職慰労引当金	28	26
その他	8	41
固定負債合計	1,052	2,987
負債合計	12,165	19,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	863	863
利益剰余金	2,847	3,415
自己株式	△100	△122
株主資本合計	4,310	4,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△9
為替換算調整勘定	△26	△23
その他の包括利益累計額合計	△32	△32
少数株主持分	683	790
純資産合計	4,961	5,615
負債純資産合計	17,126	24,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,009	40,296
売上原価	22,871	33,362
売上総利益	5,138	6,934
販売費及び一般管理費	4,644	5,901
営業利益	493	1,033
営業外収益		
助成金収入	84	29
受取家賃	—	57
保険解約返戻金	88	—
その他	62	93
営業外収益合計	234	180
営業外費用		
支払利息	32	61
貸倒引当金繰入額	25	—
損害賠償金	—	42
その他	37	58
営業外費用合計	94	161
経常利益	633	1,052
特別利益		
受取補償金	153	—
国庫補助金	—	100
特別利益合計	153	100
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	32	—
災害による損失	178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
固定資産圧縮損	—	100
特別損失合計	219	100
税金等調整前四半期純利益	567	1,052
法人税等	270	304
少数株主損益調整前四半期純利益	297	747
少数株主利益	16	106
四半期純利益	281	640

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△3
為替換算調整勘定	△9	3
その他の包括利益合計	△12	0
四半期包括利益	284	747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	640
少数株主に係る四半期包括利益	16	106

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,742	4,402	1,814	6,736	1,386	26,082	1,927	28,009	—	28,009
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	19	—	0	—	19	104	124	△124	—
計	11,742	4,422	1,814	6,737	1,386	26,102	2,031	28,134	△124	28,009
セグメント利益	477	282	182	117	76	1,134	43	1,178	△684	493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業、行政受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△684百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△666百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込まれなくなったことから、当第3四半期連結会計期間において、減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、32百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	13,098	4,585	2,123	8,849	7,678	36,336	3,960	40,296	—	40,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	30	—	0	—	30	133	164	△164	—
計	13,098	4,616	2,123	8,849	7,678	36,366	4,094	40,460	△164	40,296
セグメント利益	320	273	171	344	524	1,633	140	1,774	△740	1,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△740百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△735百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。